

明石市

「手話」専門職を採用へ

任期付き、政策立案も担当

明石市の泉房穂市長は15日の記者会見で、手話通訳や要約筆記などの資格を有する任期付き専門職員採用を検討していることを明らかにした。単なる手話通訳などの要員でなく、同市が今年4月に施行した手話言語・障害者コミュニケーション促進条例の具体策推進などで、職員として政策立案を担う。

市によると、専門職員は5年の任期で2人程度を検討しており、公募によって採用する

方針。同条例に基づいた施策推進を図るほか、市が制定を目指している障害者の差別解消の条例に向けた取り組みにも携わり、ろうあ者として全国で初めて当選した家根谷敦子市議への議会などでの対応にも当たるとい

う。また、泉市長は職員の意識啓発を図るため、手話通訳検定などを活用した研修を実施する考えも明らかにした。「一定の重要なポストにある人」から段階的に取り組むという。泉市長は「社会全

体が向き合っていくため、市役所として対応を取っていききたい」と話した。【駒崎秀樹】